

高等学校の商業科教育に関する考察

根 城 隆 幸

要約 本研究は、高等学校の教員免許における「商業科教育法」や「情報科教育法」の指導に役立てるために、青森県内高等学校の商業科教育の実施状況を調査し、指導内容と指導方法の改善について考察するものである。学生が教員免許を取得するに際して、高等学校の現状を把握し、分析することによって、教職課程の指導に役立てる。

はじめに

現代の若者は、学校から社会人としての自立が円滑に行われていないという指摘がある。そのため、社会的・職業的自立に必要な能力などを育成するための教育の改善・充実が望まれている。また、地域産業の発展のために重要な役割を果たす職業教育の意義を再評価し、実践的な職業教育を体系的に整備することが求められている。このような背景から、職業教育としての性格をもつ「商業科教育」は、高等学校教育においても重要な意義を持っている。

高等学校では、平成25年度の入学生から年次進行で学習指導要領の円滑な実施に向けて教育課程が実施されている。青森県内高等学校においても、各学校や生徒の実態等に応じ、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るようにしている。また、生徒の実態を考慮し、商業科に関する各科目の履修を容易にするため、各分野における基礎的又は中核的な科目を重点的に選択し、その内容については基礎的・基本的な事項が確実に身に付くように取り扱って指導するなどの工夫をこらしている。高等学校では、職業教育に関して様々な配慮をしていることから、商業科教育における実施状況を把握しながら考察する。

1 職業教育の現状

高等学校における職業教育は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門教育を中心に、産業経済や医療・福祉の発展を担う人材を育成する上で、大きな役割を果たしている。平成28年5月現在、文部科学省の調査における専門高校の数は、1,530校、生徒数は約61万人であり、高等学校の生徒数全体の約18.5%を占めている。また、生徒の進路状況は、平成28年3月卒業生で、大学等への進学者約20.9%、専門学校等への進学者約22.7%、就職者約53.1%と多様である。

青森県においては、平成29年5月現在、高等学校生徒数は35,578人、専門学科の生徒数は11,805人であり、高等学校生徒数全体の約33.2%を占めている。その中で、商業科の生徒数は3,182人であり、専門学科生徒数全体の約27.0%である。

2 専門学科における教育内容の充実

平成25年度入学生から年次進行で実施されている高等学校学習指導要領(職業に関する教科)は、社会の状況や生徒の実態等を踏まえて、1. 将来のスペシャリストの育成、2. 将来の地域産業を担う人材の育成、3. 人間性豊かな職業人の育成という三つの観点を基本としている。また、生徒の意識の変化や進路の多様化等に対応するため、弾力的な教育課程を編成するよう、各高等学校は、その円滑かつ着実な実施に向けて取組を実施している。

3 商業科の目標

教科の目標は、次のとおりである。

「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」

4 各高等学校における商業科の各科目調査

青森県高等学校商業教育研究会が、平成29年10月にアンケート調査を実施し、その結果が「商業科目の履修状況と教員の担当科目一覧」として集計されている。この調査結果を基にすると、青森県の高等学校は78校設置されているなかで、商業科に関する科目を設置しているのは37校(校舎制4校、定時制2校、通信制1校、私立6校を含む)である。また、科目数で見ると次のとおりであり、専門学科と普通科の設立目的から言えば、商業に関する科目の履修の違いがあるのは当然である。

科目数	20	18	17	14	13	12	11	10
学校数	2	1	2	1	1	1	2	1
科目数	9	7	6	5	4	3	2	1
学校数	2	3	6	3	6	4	1	1

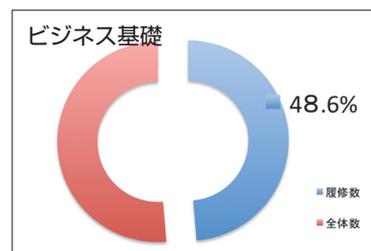
5 商業科の各科目の履修状況

【基礎的な科目】

(1) ビジネス基礎 18 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約48.6%が履修している。この科目は、商業科の基礎的・基本的な内容で構成し、より専門的学習への動機付けや卒業後の進路について生徒の意識を高めることをねらいとしている。

普通科高校の場合は、単位数が限られることなどから履修している学校が少ない。

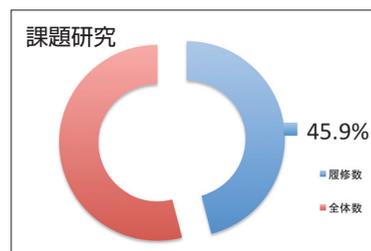


【総合的な科目】

(2) 課題研究 17 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約45.9%が履修している。この科目は、問題解決のための継続的な学習の一層の推進を図ることをねらいとしている。

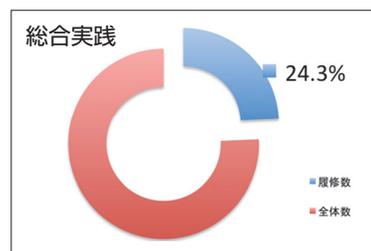
学科として商業科を設置している学校を中心に、普通科高校の場合は、総合的な学習の時間を活用していることや指導する教員に限られることなどから、履修している学校が少ない。



(3) 総合実践 9 / 37

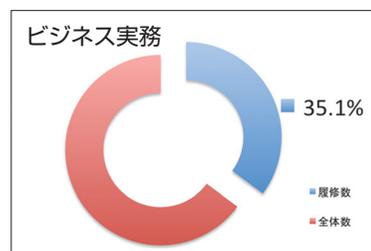
商業に関する科目を履修している学校の約24.3%が履修している。この科目は、商業の各分野で学んでいる基礎的・基本的な知識と技術を、実践的、体験的な学習を通して、総合的に習得させるための科目として位置付けている。

商業高校は全て履修しており、他に商業科を設置している学校が履修している。



(4) ビジネス実務 13 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約35.1%が履修している。この科目は、ビジネスマナーを身に付けさせ、適切にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動を円滑に行うことができることから、将来の地域産業を担う人材の育成を考慮し、職業教育に関して進路の多様化を意識していると思われる。



【マーケティング分野】

(5) マーケティング 8 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約21.6%が履修している。この科目は、顧客満足の実現を目指すマーケティングの意義や役割について理解させることをねらいとしている。

顧客ニーズの多様化など市場環境が変化する中で、マーケティング活動を計画的、合理的に行う態度を育てることを考慮していると思われる。



(6) 商品開発 3 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約8.1%が履修している。この科目は、消費者の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、顧客満足の実現を目指す商品を企画・開発することをねらいとしている。

商業高校の3校のみが履修しており、商品の企画・開発・



流通を実践的・体験的に行うことが難しいと思われる。

(7) 広告と販売促進 5 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約13.5%が履修している。この科目は、広告の制作、店舗設計、商品陳列、接客などに関する知識と技術を体験的に習得させ、マーケティングにおける企業と消費者間のコミュニケーション活動の果たす意義や役割について理解させることをねらいとしている。

商業高校の4校が履修しており、普通科高校の場合は、単位数が限られることなどから履修することが難しいと思われる。



【ビジネス経済分野】

(8) ビジネス経済 3 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約8.1%が履修している。この科目は、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済理論を基に価格の決定、景気の循環、経済政策の影響など経済の動きに着目することをねらいとしている。

商業高校の1校が履修している。生徒の興味・関心や商業科目の単位数等の関係から履修することが難しいと思われる。



(9) ビジネス経済応用 3 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約8.1%が履修している。この科目は、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済社会の動向について理解させ、サービス経済社会に適切に対応することをねらいとしている。

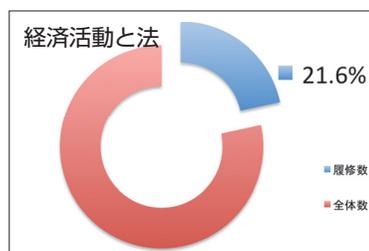
商業高校の2校が履修している。生徒の興味・感心や商業科目の単位数等の関係から履修することが難しいと思われる。



(10) 経済活動と法 8 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約21.6%が履修している。この科目は、民法、商法、会社法などビジネスに必要な法規の基礎的な知識を習得させ、経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、遵法精神を基盤として、適切に判断して行動することをねらいとしている。

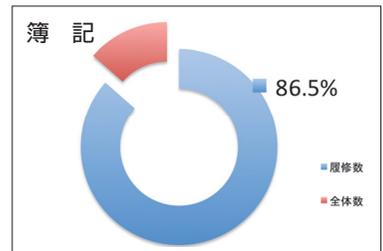
商業高校は全てが履修しており、法令遵守等のビジネス倫理の観点から、履修させていると思われる。



【会計分野】

(11) 簿記 32 / 37

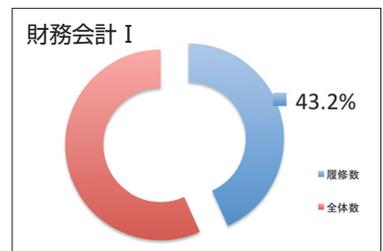
商業に関する科目を履修している学校の約86.5%が履修している。この科目は、取引の仕訳、勘定記入、決算など簿記に関する知識と技術を習得させ、簿記の基本的な仕組みについて理解させ、企業における日常の取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることをねらいとしている。



商業科目を履修している多くの高等学校で、企業において日常発生する取引について適正な会計処理を行う能力と態度の必要性を感じている。「簿記」の科目名称ではないが、「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「簿記Ⅲ」として履修している私立高校が1校ある。履修していない4校は普通科高校であり、単位数等の関係で履修していない。

(12) 財務会計Ⅰ 16 / 37

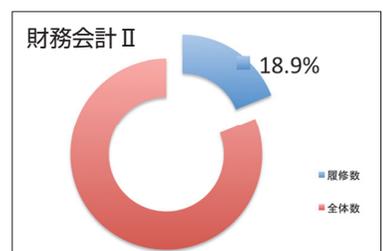
商業に関する科目を履修している学校の約43.2%が履修している。この科目は、企業の財務諸表を作成するために必要な知識と技術を習得させ、財務会計の意義、会計法規及び会計基準について理解させ、会計情報をビジネスの諸活動に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。



商業高校は全てが履修しているが、他は「簿記」を履修している高校の半数にとどまっている。「簿記」は履修しているが、「財務会計Ⅰ」まで発展的に学習させることは、単位数等の関係で難しいと思われる。

(13) 財務会計Ⅱ 7 / 37

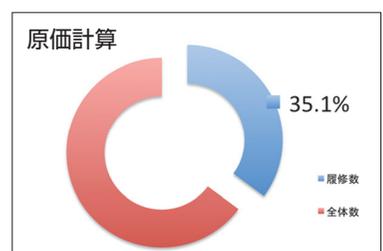
商業に関する科目を履修している学校の約18.9%が履修している。この科目は、資産会計、負債・純資産会計など財務会計に関する知識と技術を習得させ、会計情報をビジネスの諸活動に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。



商業高校は全てが履修しているが、「財務会計Ⅰ」を履修している高校の半数にとどまっている。「財務会計Ⅱ」まで発展的に学習させることは、単位数等の関係で難しいと思われる。

(14) 原価計算 13 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約35.1%が履修している。この科目は、製造業における原価計算の基本的な考え方と方法及び会計処理に関する知識と技術を習得させ、原価計算から得られる情報をビジネスの諸活動に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。



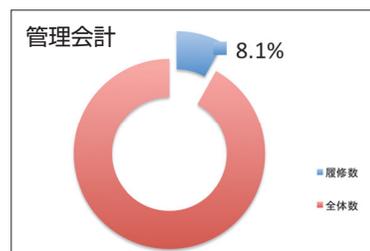
商業高校は全てが履修しており、「財務会計Ⅰ」を履修している高校は、「原価計算」も履修している学校が多い。検定試験を意識しながら履修

していると思われる。

(15) 管理会計 3 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約8.1%が履修している。この科目は、短期利益計画、予算編成など管理会計に関する知識と技術を習得させ、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。

商業高校の3校のみが履修している。生徒の興味・関心や商業科目の単位数等の関係から履修することが難しいと思われる。

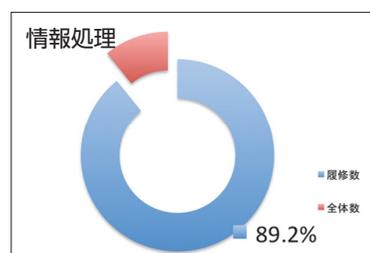


【ビジネス情報分野】

(16) 情報処理 33 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約89.2%が履修している。この科目は、コンピュータや情報通信ネットワークを活用してビジネスに関する情報を収集・処理・分析し、その結果を表、グラフ、画像などを用いて適切に表現する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報を主体的に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。

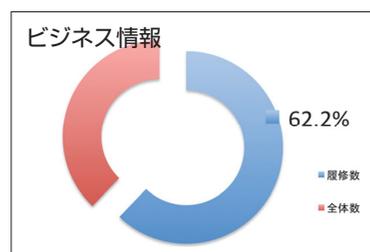
商業科目を履修している中で、最も多くの高等学校が履修している。ICTの急速な進展に対応し、各種ソフトウェアの操作方法を習得させ、将来の職業とのつながりや生徒の興味・関心を考慮しながら、多くの学校で履修している。「情報処理」を履修していない学校では、「ビジネス情報」を3校が履修している。他の1校は「社会と情報」を履修している。



(17) ビジネス情報 23 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約62.2%が履修している。この科目は、情報通信ネットワーク及び表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェアの活用に関する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動においてコンピュータを適切に運用する能力と態度を育てることをねらとしている。

商業科目を履修している多くの高等学校で、ソフトウェアの活用に関する実習を取り入れ、生徒の興味・関心を考慮しながら、多くの学校で履修している。



(18) 電子商取引 9 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約24.3%が履修している。この科目は、情報通信ネットワークを活用して商取引や広告・広報を行う知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報通信ネットワークを活用することの意義や、情報通信技術を電子商取引に応用す



る能力と態度を育てることをねらいとしている。

商業高校の5校を中心に履修している。情報機器の環境や商業科目の単位数等の関係から多くの高校が履修することは難しいと思われる。

(19) プログラミング 9 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約24.3%が履修している。この科目は、ビジネスに関する情報を処理するためのプログラムを作成する知識と技術を習得させ、ソフトウェア開発に関する技術の進歩に柔軟に対応し、ビジネスの諸活動においてコンピュータを合理的に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。

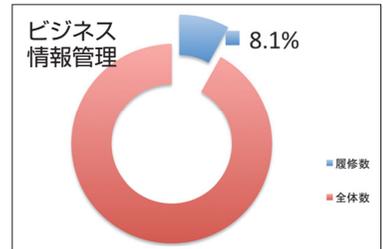
公立商業高校の5校すべてと私立高校の4校が履修している。情報機器の環境や商業科目の単位数等の関係から多くの高校が履修することは難しいと思われる。



(20) ビジネス情報管理 3 / 37

商業に関する科目を履修している学校の約8.1%が履修している。この科目は、企業内の情報通信ネットワークを構築して円滑に運用する知識と技術及び販売情報システムや財務情報システムを開発する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報を管理し、業務の合理化を積極的に推進する能力と態度を育てることをねらいとしている。

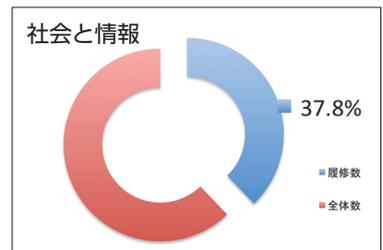
商業高校の3校のみが履修している。情報処理科が設置されている学校だけであることから、情報機器の環境や単位数等の関係で履修することが難しいと思われる。



※ 社会と情報 14 / 37

今回調査した学校の約37.8%が履修している。共通教科情報科で設けている科目で、そのねらいは、情報社会に積極的に参画する態度を育てることである。その際、情報を適切に活用し表現する視点から情報の特徴や情報社会の課題について、情報モラルや望ましい情報社会の構築の視点から情報化が社会に及ぼす影響について理解させ、情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して情報を収集、処理、表現するとともに効果的コミュニケーションを行うために必要な基礎的な知識と技術を習得させることをねらいとしている。

生徒の多様な学習要求に応えるとともに、進路希望を実現させ、社会の情報化の進展に対応できる能力や態度をはぐくむためにこの科目を履修していると思われる。



6 その他科目の履修状況

前述のほかに、各高校で履修している商業に関する科目は、以下のとおりである。

会計分野にかかわるものとして、「簿記演習」「簿記上級」「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「簿記Ⅲ」の科目名称があり、各科目を1校が履修している。

ビジネス情報分野にかかわるものとして、専門教科情報科の「情報産業と社会」を1校が履修しており、「情報の表現と管理」「データベース」の2科目を1校が履修している。その他には、「コンピュータ実習」「プレゼンテーション技術」の2科目を1校が履修しており、「応用情報処理」「コンピュータ実務」「ビジネスソフト実践」「パソコンスキル」「マルチメディア」の各科目を1校が履修している。

7 4分野の履修状況

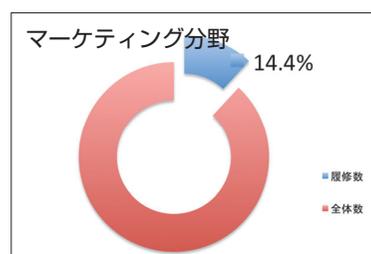
「高等学校学習指導要領解説商業編」においては、教科組織上の分野を、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野としている。

各科目の位置付けとしては、教科の基礎的な科目、総合的な科目とするとともに、上記4分野に関する基礎的・基本的科目を設けている。

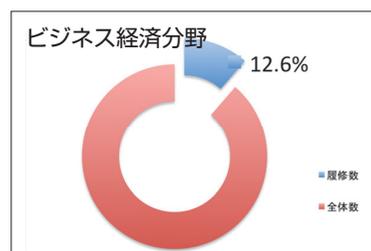
原則履修科目である「ビジネス基礎」は、約48.6%の学校が履修している。商業科の基礎的・基本的な内容で構成されており、より専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての意識を高めることの目的を遂行している状況が見られる。

総合的な科目の「課題研究」「総合実践」「ビジネス実務」は、約35.1%の学校が履修している。商業の各分野で学んでいる基礎的・基本的な知識と技術を基に、問題解決を図ることなどをねらいとして設けられており、生徒の多様な実態に応じて個々の生徒の特性や進路希望などに即して教育活動を展開している状況が見られる。

マーケティング分野の「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」は、約14.4%の学校が履修している。経済の国際化や顧客ニーズの多様化など市場環境が変化する中で、消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえ、顧客満足を実現するなどの能力をはぐくむことをねらいとしている。生徒の多様な実態や教育課程の単位数等により、生徒の意識を高めることが難しい状況が見られ、履修している学校が少ない傾向にある。

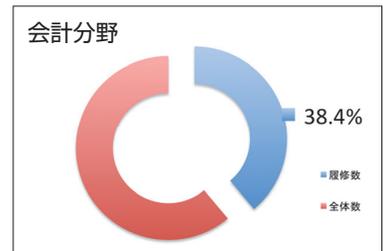


ビジネス経済分野の「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」は、約12.6%の学校が履修している。経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組むなどの能力をはぐくむことをねらいとしている。生徒の多様な実態や教育課程の単位数等により、生徒の意識を高める

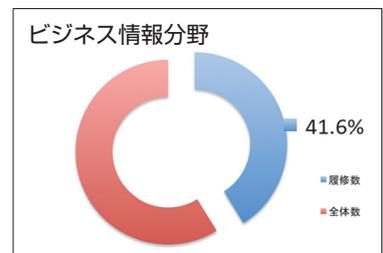


ことが難しい状況が見られ、履修している学校が少ない傾向にある。

会計分野の「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」は、約38.4%の学校が履修している。企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力をはぐくむことをねらいとしている。会計情報の活用能力といったビジネスの理解力と実践力を身に付けさせること、資格取得への挑戦や目標をもった意欲的な学習を通して、将来の地域産業を担う人材の育成という観点から積極的に履修している学校が多い傾向にある。



ビジネス情報分野の「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」は、約41.6%の学校が履修している。コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力を育てることをねらいとしている。情報処理・活用能力といったビジネスの理解力と実践力を身に付けさせること、資格取得への挑戦や目標をもった意欲的な学習を通して、将来の地域産業を担う人材の育成という観点から積極的に履修している学校が多い傾向にある。



8 まとめ

これまでは職業に関する知識・技能を主に企業内研修等で育成することが一般的であったが、近年は諸般の事情から企業内における人材育成の余裕が減退している実態がある。このような状況から、ビジネスの諸活動を十分理解したうえで業務に携わる能力や専門分野の即戦力として対応できる能力の育成に、高等学校で商業に関する科目を学ぶことは大きな役割を果たしていると考えられる。

高等学校卒業後の大学等への進学率の向上により、普通高校はもとより商業高校からの進学者も増加傾向にあり、本学でも商業に関する科目の専門性を評価して大学への門戸を拡大している。入学生から卒業後の志望を聞いてみると、将来の職業選択として教職を考慮している学生が増えている。また、実際に教職に就いて活躍している卒業生も増加傾向にある。

大学の教職課程において教育職員免許の取得に向けて、商業科教育法等を担当していると、学生は授業に積極的に参加し、課題も内容を把握しながらそれなりのものを提出している。しかし、まだまだ物足りなさを感じている。大学ではどうしても理論的な内容を多く学ぶことにより、実践的な経験が不足がちである。学生の意欲を向上させ、より積極的・主体的に学習させるためには、高等学校の商業教育がどのように実施されているのかを知ることが大切であると考え、大学が設置されている県内高等学校で履修している商業に関する科目を調査してみたものである。

青森県内高等学校の商業に関する科目の履修について、全体の概要は把握できたが、各校の詳細

細な内容についてはこれからの課題である。各校が抱えている生徒の実態や学習状況が異なるので、一概には言えないし、教育環境もそれぞれに異なっている。

「教育は人づくり」と言われるが、本学でも学生の間関係能力・コミュニケーション能力・リーダーシップ等の育成を図りながら、実践的指導力をもった力量のある教員を養成していくことが、教職課程担当者としての使命であると感じている。

大学の教職課程の指導に役立てるために、青森県内高等学校の商業科教育の状況について調査し、考察してみた。学生が教育職員免許を取得するに際して、出身地域の高等学校の現状を把握し、学校現場の実態を知ることによって、教職課程の学びに少しでも役立てることができるよう継続して調査していきたい。

おわりに

本研究は、高等学校の教員免許における「商業科教育法」や「情報科教育法」の指導に役立てるために、青森県内高等学校の商業科教育の実施状況について考察したものである。学生が高等学校の現状を理解して主体的に意欲を持って学修し、教科の専門知識・技術を有して実践的指導力を養うように教職課程の充実を図っていきたい。

参考文献

- 青森県高等学校商業教育研究会（2017）「商業科目の履修状況と教員の担当科目調査一覧」
文部科学省（2008）高等学校学習指導要領解説商業編
文部科学省（2010）高等学校学習指導要領解説情報編
文部科学省（2016）平成28年度文部科学白書
日本商業教育学会（2011）教職必修最新商業科教育法新訂版 実教出版株式会社
餅川正雄・梶川正（2017）大学の教職課程における教科教育法の指導目標と内容に関する研究
広島経済大学研究論集第40巻第1号